

全体会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,132,127	固定負債	47,656,797
有形固定資産	130,287,122	地方債等	32,987,996
事業用資産	33,063,583	長期未払金	-
土地	15,469,741	退職手当引当金	3,634,329
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	11,034,472
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,497,406
建物	43,953,787	1年内償還予定地方債等	3,728,021
建物減価償却累計額	△ 28,103,361	未払金	343,127
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,813,583	前受金	143
工作物減価償却累計額	△ 800,483	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	295,689
船舶	-	預り金	23,685
船舶減価償却累計額	-	その他	106,740
船舶減損損失累計額	-	負債合計	52,154,203
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	139,678,227
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 46,616,676
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	9,256		
その他減価償却累計額	△ 3,332		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	38,464		
インフラ資産	96,479,429		
土地	5,002,357		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,923,386		
建物減価償却累計額	△ 2,205,109		
建物減損損失累計額	-		
工作物	220,037,708		
工作物減価償却累計額	△ 130,342,544		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,756,040		
その他減価償却累計額	△ 1,950,745		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	258,336		
物品	3,792,343		
物品減価償却累計額	△ 3,048,233		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,342,065		
ソフトウェア	-		
その他	2,342,065		
投資その他の資産	4,502,940		
投資及び出資金	246,588		
有価証券	81,282		
出資金	165,305		
その他	-		
長期延滞債権	412,201		
長期貸付金	237,124		
基金	3,743,327		
減債基金	-		
その他	3,743,327		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 136,300		
流動資産	8,083,628		
現金預金	5,203,054		
未収金	331,200		
短期貸付金	5,532		
基金	2,540,569		
財政調整基金	2,483,878		
減債基金	56,691		
棚卸資産	36,010		
その他	1,009		
徴収不能引当金	△ 33,745		
繰延資産	-	純資産合計	93,061,552
資産合計	145,215,755	負債及び純資産合計	145,215,755

全体会計行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	30,818,671
業務費用	15,616,306
人件費	3,842,323
職員給与費	3,059,826
賞与等引当金繰入額	292,042
退職手当引当金繰入額	164,043
その他	326,412
物件費等	10,736,598
物件費	4,488,411
維持補修費	345,651
減価償却費	5,818,921
その他	83,615
その他の業務費用	1,037,385
支払利息	497,957
徴収不能引当金繰入額	46,044
その他	493,384
移転費用	15,202,365
補助金等	3,377,454
社会保障給付	11,758,745
その他	66,166
経常収益	3,730,305
使用料及び手数料	2,278,022
その他	1,452,283
純経常行政コスト	27,088,366
臨時損失	3,688
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,688
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,231
資産売却益	7,171
その他	61
純行政コスト	27,084,822

全体会計純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,094,827	144,516,590	△ 49,421,763	-
純行政コスト(△)	△ 27,084,822		△ 27,084,822	-
財源	25,080,456		25,080,456	-
税収等	15,626,774		15,626,774	-
国県等補助金	9,453,682		9,453,682	-
本年度差額	△ 2,004,367		△ 2,004,367	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,809,454	4,809,454	
有形固定資産等の増加		1,619,111	△ 1,619,111	
有形固定資産等の減少		△ 6,250,118	6,250,118	
貸付金・基金等の増加		3,836,982	△ 3,836,982	
貸付金・基金等の減少		△ 4,015,429	4,015,429	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 28,909	△ 28,909		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	△ 2,033,276	△ 4,838,363	2,805,087	-
本年度末純資産残高	93,061,552	139,678,227	△ 46,616,676	-

全体会計資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,140,319
業務費用支出	9,937,954
人件費支出	4,021,156
物件費等支出	4,924,669
支払利息支出	497,957
その他の支出	494,171
移転費用支出	15,202,365
補助金等支出	3,377,454
社会保障給付支出	11,758,745
その他の支出	72,491
業務収入	28,048,557
税込等収入	15,661,236
国県等補助金収入	9,206,957
使用料及び手数料収入	2,280,370
その他の収入	899,995
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,908,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,519,970
公共施設等整備費支出	1,184,146
基金積立金支出	1,207,912
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,127,912
その他の支出	-
投資活動収入	2,759,907
国県等補助金収入	246,725
基金取崩収入	1,321,679
貸付金元金回収収入	1,133,326
資産売却収入	28,921
その他の収入	29,256
投資活動収支	△ 760,063
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,921,789
地方債等償還支出	3,844,840
その他の支出	76,949
財務活動収入	2,128,091
地方債等発行収入	2,125,200
その他の収入	2,891
財務活動収支	△ 1,793,698
本年度資金収支額	354,477
前年度末資金残高	4,824,901
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,179,379
前年度末歳計外現金残高	22,436
本年度歳計外現金増減額	1,239
本年度末歳計外現金残高	23,675
本年度末現金預金残高	5,203,054

須坂市 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金 …………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

宅地造成事業会計

② 連結の方法

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 全体財務書類作成においては、連結する各会計の決算書等を公会計の財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの会計の手法により異なります。

【様式第5号】

全体 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	61,524,639	661,131	215,010	61,970,759	28,907,176	999,462	33,063,583
土地	15,505,586	84,728	120,573	15,469,741	0	0	15,469,741
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	43,745,354	208,433	0	43,953,787	28,103,361	920,389	15,850,426
工作物	1,478,838	334,745	0	1,813,583	800,483	78,240	1,013,100
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,256	0	0	9,256	3,332	833	5,924
建設仮勘定	99,678	33,224	94,438	38,464	0	0	38,464
インフラ資産	230,405,697	910,951	338,821	230,977,827	134,498,398	4,492,011	96,479,429
土地	4,773,507	228,851	0	5,002,357	0	0	5,002,357
建物	2,844,157	79,650	421	2,923,386	2,205,108	40,733	718,278
工作物	219,618,233	445,813	26,339	220,037,708	130,342,544	4,370,664	89,695,164
その他	2,721,387	41,392	6,739	2,756,040	1,950,746	80,614	805,294
建設仮勘定	448,413	115,245	305,322	258,336	0	0	258,336
物品	3,691,092	101,328	77	3,792,343	3,048,233	214,934	744,110
合計	295,621,428	1,673,410	553,908	296,740,929	166,453,807	5,706,407	130,287,122

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。